

“Great Wall” Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～



No.077 (不定期配信)

東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

寝ても覚めても全人代

「最近ちょっと厳しいから、ダンスはやめておきます」——。スマホでライブ動画配信を行う女性がつぶやいた。日本で言うと YouTube の「踊ってみた」の類と例えられようか。ライブなので SHOWROOM 系と言えるかもしれない。中国の動画プラットフォームは数年前から盛り上がり、映客娛樂 (03700) や斗魚 (DOYU) など株式を上場する企業も出てきた。私も仕事の一環として、複数の「網紅 (ワンホン=ネットインフルエンサー)」をフォローして流行をチェックしている。仕事として。

★ ★ ★ ★ ★

中国で全国人民代表大会 (全人代) が開催中だ (5/22~28)。新型コロナの影響で、3月上旬の開催予定が2カ月以上遅れ、会期も数日間短縮された。

会議冒頭の「政府活動報告」も時間にして例年の半分程度となり、恒例の幹部記者会見もオンラインで行われている。異例づくめの全人代だ。

「報告」内では力強い言葉が並んだ。新興産業面では「インダストリアル・インターネット」「インテリジェント (スマート) 製造」「インターネット+」「デジタル経済」などのキーワードが強調され、集積回路やソフトウェア産業の発展サポートもうたわれた。半導体製造の SMIC (00981) や、スマートファクトリーを強化中の海爾智家 (600690) などが関連株となる。

起業・革新の推進も再度取り上げられ、「プラットフォ

ームエコノミー」「シェアリングエコノミー」のさらなる成長が期待される。中国平安保険 (02318) はグループ全体でフィンテックやスマートシティのデジタルプラットフォームを開発しており、美团点評 (03690) はフードデリバリーやシェアサイクルで「美团生活圏」を構築しつつある。

新型インフラの整備強化も盛り込まれた。新たな消費需要喚起のために「5G の応用」「充電スタンドの整備」などが中心とされる。5G 基地局は足元で毎週1万基ずつ増えており、5G ユーザーは3600万人超という。新型インフラ関連では、テンセント (00700) がクラウドなどの IT インフラ整備に今後5年間で5000億元 (約7兆5000億円) を投じると発表。クラウド分野では、中国シェアトップのアリババ集団 (09988) も2000億元 (約3兆円) の投資

計画を明らかにした。IT・ネット大手の争いも見逃せない。

★ ★ ★

さて、「重要会議」の前後はテレビやネットの検閲が厳しくなるのが中国のお約束。不適切な言論や行動は取り締まられるようだ。先日見ていた NHK 国際放送のお昼のニュース。米トランプ大統領の顔が映ると、いきなり画面が真っ暗になった。時期が時期だけに、もしかして検閲対象？ 了見が狭すぎると思ったのは私だけではないだろう。それとも「顔すら見たくないほど大嫌い！」という政府の意思表示だろうか。まさかの「顔出し NG」を食らった超大国のトップの心境や如何に……。

全人代「政府活動報告」の関連銘柄

ポイント	関連銘柄
製造業の高度化と新興産業の発展	SMIC (00981) 金山軟件 (03888) 三一重工 (600031) 海爾智家 (600690)
起業・革新の推進	中国平安保険 (02318) 美团点評 (03690)
消費の改革促進	テンセント (00700) BYD (01211) 美团点評 (03690) アリババ集団 (09988) 順豊 HD (002352) 永輝超市 (601933)
新型インフラの整備強化	中国鉄塔 (00788) BYD (01211) 長飛光纖光纜 (06869) 国電南瑞科技 (600406)
公衆衛生体系の整備強化	石藥集団 (01093) 藥明生物技術 (02269) 康希諾生物 (06185) 江蘇恒瑞醫藥 (600276)

(出所) 「政府活動報告」などを元に東洋証券作成

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 0.8800%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<http://www.toyo-sec.co.jp/>

2020年5月27日
審査部審査済